

はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震からはや1年が過ぎたが、その一ヶ月後になる4月11日、12日に起きた震度6弱の直下型地震と度重なる余震、そして長期にわたるであろう福島第一原発の事故対応・処理も、(ハード/ソフト両面における)復興・復旧を推進しようとするいわき市に大きな影を落としていたともいえる。

震災直後からメディアは「絆」を喧伝するものの、複数の関係者等からの話を聞くにつれ、「本当に絆なんて存在するのか」、そして(仮にあるとすれば)「絆の成立要件は何か」という疑問を感じたのは(正確ではないが)3月末から4月にかかる頃である。こうした問題意識から、筆者の勤務する福島高専松本研究室に所属する学生10名といわき市関係部署の協力を得て、4月下旬から市内避難所へのアンケート調査、5月下旬からインタビュー調査を実施した。その結果については本論(と参考資料)をご覧いただきたいが、殆どの地域において絆は弱い/存在しなかったが、一部の地域では「あった/ある」と推察できる結果であった。インタビュー時に被災前の自治会活動等も質問しているのだが、「ある」地域では3.11前における活動に工夫があったといえる。そうしたプロセスにより地域内の人間関係=ネットワークが形成されるなか、そこに住まう人びとの対話=コミュニケーションも成立し、両者の相互作用により「地域の知恵」(ニギアツのいう「ローカル・ナレッジ」)が蓄積され、それがまた地域の活力と「絆」を生み出していくという一単純化すれば一循環が(何とか)できていたものと一聞き取りを敷衍すると一結論づけることができよう。

では、こうした循環のメタ・レベルでの成立要件は何なのか、ということになる。それは人びとの「生活の場」としての地域という物理的な空間領域が存在することともいえるのだが、今回の震災で市のいくつかの沿岸部は大きな被害を受け、その領域すらも(現時点で)消失してしまった。ところが(本事業が本格化する夏以降の調査により)沿岸地域にもそうした「絆」が存在していたのである。ということは、上記だけが必要条件ではなかろう。ここでは説明を抜きにして断言するが、少なくともいわき市での調査においては、「地縁(または血縁)」が重要な要件となる。こうした「縁」が強く存在するところに「絆」が(何とか)保たれており、それが今回の震災からの復興・復旧のプロセスで強化されたという例も出てきたのである。

別にコミュニタリアンのように、「閉じた」共同体への回帰を唱えたいわけではない。逆に閉じすぎたために形骸化しているところも多いのである。筆者が開業前から携わっている「道の駅よつくら港」をはじめとした、四倉地区をめぐる復興・復旧へ主たる原動力となっているのは（相対的に）「開いた」NPOである。強調したいことは、推進する組織体がどういう形態であるかが問題ではなく、組織を形成する人たちの関係を維持するコストを（それまでに）払ってきたかということであり、その担保が地縁（または血縁）にあるというのが一少なくともいわき市という地方都市においては一現時点での結論である。

「絆が大切だ」というのは心情的には理解できるが、それを維持するそして使う権利を有するためにはさまざまな義務を果たさねばならず、本事業に引き寄せていけば、それは自治会・町内会への参画ということになるだろう。しかしながら、どこの地域でも共通の課題となっているように、現役世代の参画は少ないために主な担い手は「若くて 60 代」が現状である。そうしたことから、筆者らは 2010 年度から世代を超えた自治会活動への巻き込みの「しかけ」としてのポータルサイトの可能性とその展開を検討してきた。

本来ならば、今年度は昨年度の成果をコンセプト化したポータルサイトの実験を行う計画であった。ところが今回の大震災を受けて、「絆」を基底とした自治会等の成立・維持要件にまで立ち返った調査が必要となり、離散した地域住民のコミュニケーション・ツールとしての位置づけにやや課題をシフトしたために、やや足踏み観の誹りを受けるかもしれない。ただ、あえて強弁すれば「仏作って魂入れず」を回避するための重要な寄り道であるといえよう。

本報告書は、以上のような問題意識をもちつつ、2011 年 8 月（予備的調査は同年 5 月）から現在に至るまでに実施した、いわき市全自治会長や市内避難所等生活者を対象とするインタビュー調査結果、更にはポータルサイト構築に向けた基礎的実験を中心に第一次的にまとめたものである。なお、今回の調査に際しては、いわき市災害対策本部、市民協働課をはじめとした各部署の御支援をいただいた。記して感謝する。

最後に、本報告書は、「2011 年度大学等と地域の連携したまちづくり推進事業報告書」による研究成果の一部である。

松本行真

2012 年 3 月

はじめに

目次

第 1 章 自治会活動における情報発信・共有の実態と方法	1
1.1 問題意識の背景	1
1.2 情報共有の実態・期待調査	4
1.3 ポータルサイト構築への取り組み	9
1.4 「絆」をつなぐポータルサイト構築へ向けて	14
第 2 章 地域資源と防災力	17
2.1 3.11 は我々に何を投げかけたのか	17
2.2 二極化する地域資源と防災力	18
2.3 防災力をどう高めていくか	27
第 3 章 震災復興に向けた「絆」と自治会・町内会の役割	33
3.1 自治会における防災活動	33
3.2 自治会への評価	37
3.3 復興プロセスにおける情報共有・発信と「絆」づくり	38
第 4 章 ポータルサイト構築への取り組み	45
4.1 情報機器の所持率と使用率	45
4.2 市内小中高校の連絡網システムの導入状況	46
4.3 ポータルサイトの仕様	47
4.4 利用者による操作なしでの認証	48
4.5 管理者側での利用者登録	50
4.6 利用者の登録時のシーケンス	51
4.7 利用の手順	52
4.8 試作システムの評価	55
4.9 システムの機能拡張と今後の課題	56
参考資料	
資料 1 単純集計結果 『市内避難所・被災者調査』	57
資料 2 インタビュー調査結果 『市内自治会長調査』	61
資料 3 インタビュー調査結果 『市内避難所・被災者調査』	115
資料 4 ポータルサイトシステム技術資料	145